

メディア接触行動と社会不安

—メディア環境の変容による新たな情報探求行動とその影響—

Media Use and Social Anxiety

—Examining the Influence of New Information Seeking Behavior in Emerging Media Environment—

川端 美樹
(Miki KAWABATA)

Summary :

The purpose of this paper is to investigate and discuss about the public social anxiety in new media environment in Japan. The mass media, such as television and newspapers, are still the main information sources for people today. But by using internet and social media, the public has had much greater access to the information about society. Has the new media environment with the use of various information gathering, seeking, searching alternatives affected public perception and their social anxiety? To investigate this question, we conducted an online questionnaire survey in Tokyo in 2009. With analyzing the data, the author examined and discussed about the relationship between new media use and public social anxiety.

キーワード : メディア環境の変容、マスメディア、インターネット、社会不安

Keywords : New Media Use, Mass Media, Internet, Social Anxiety

問題と目的

1. メディア環境の変容とメディア接触行動の変化

近年のメディア環境の変容により、社会で起こる出来事について、私たちはテレビや新聞などの既存マスメディアのみならず、インターネットや携帯電話、スマートフォンなどさまざまなメディアから情報を得られるようになった。また、これまでの主な情報源であった既存のマスメディアだけでなく、インターネットのニュースサイトやブログ、SNSなどを通してニュースや情報を得る人々の割合が年々増加している。

NHK放送文化研究所が2012年11月に行った

調査によると、メディア環境の変化の結果は特に若年層の間に顕著に表れている¹⁾。パソコンを利用する人は全体では52%であるが、40代以下では7割を超えており、また、スマートフォン利用者も、全体では27%であったが、30代以下では半数を超えていた。一方、メディアの効用の側面で見ると、同調査でニュースや社会の動きを知るうえで最も役に立つメディアとしてテレビをあげている人は全体の63%、新聞をあげている人は20%、ウェブサイト을あげている人は10%であった。これを見ると、テレビはインターネットと比べ、まだ優位な地位を保っているように見える。しかしそれを10年前の2002年のデータと比べると、テレビを

一番にあげている人は20%ほど減少しており、また、パソコン（ウェブサイト）を一番にあげた人は8%増加している。また、2012年には、テレビを生活や趣味の情報を知るうえで最も役立つメディアとしてあげた人は32%にとどまり、一方ウェブサイト、動画サイト、SNSと答えた人は合計で31%と、テレビとほとんど変わらない結果となっている。このように、メディア環境の変容により、人々のメディア接触行動やその意識も急速に変化しているといえよう。

2. インターネットの普及とメディアの信頼性

インターネット利用においては、既存のマスメディア企業も含む幅広いニュースサイトから、2ちゃんねるに代表されるような電子掲示板、個人が情報発信するウェブサイトやブログ、さらに近年利用者が増加し、社会にさまざまな影響力を持つようになったmixi、Facebook、Twitterを含むSNSなど、さまざまな形態の情報源が存在する。新聞社やテレビ局などのメディア企業が情報発信するサイトを除き、誰もが送り手になりうるインターネットの情報は、その信頼性が問題となることも多い。

それに加え、インターネットを情報源としたメディアのメッセージの信頼性の概念は、近年さらに複雑化し、その評価が困難になってきている²⁾。例えばニュースの内容はこれまでのようにジャーナリストや編集者によって選別されるだけでなく、さまざまな検索サイトやポータルサイトを媒介として伝えられている。また、個人用にカスタマイズされ、選択されて届けられるニュースも増えている。一方、これまでのニュースメディアを分類してきたメディア内容の様式（モダリティ）である映像、音声、文字情報のすべての組み合わせがインターネットでは扱われているため、ニュースメディアの区別が曖昧化してきたとも言える。

ニュース内容の信頼性の評価は、その情報源の評価によって左右されるため、私たちがある情報を得る際、その情報源を知ることは重要である。ところが、近年、同じインターネットサイトのページにジャンルや情報源が異なる複数のニュースが掲載されているニュースサイトが

増加してきた。既存のマスメディアの新聞であれば、1つのページ（面）が複数の編集者の目を通して構成され、並んでいるニュースに対して同様の信頼性が保たれている。しかしながら、インターネットにおいては、必ずしも一つのウェブサイト、1つのページに載っているニュースが、同様の信頼性を持つ保証はなくなってきている。

このように、これまで人々がマスメディアから得てきたニュースや情報には、ジャーナリズムの介在により、あらかじめある程度の信頼性が付与されていたと言えるが、今後インターネットによる情報収集が増えるとともに、受け手の情報選択の仕方によっては、得られる情報に偏りが生じることも考えられる。

3. 新たなメディア環境とメディア併用行動

新たなメディア環境では、既存のマスメディアとインターネットを併用して情報を確認するような接触³⁾行動もよく行われている。例えばテレビで知ったニュースについて詳しい情報をインターネットで調べたり、インターネットで知ったニュースをテレビニュースで確認したりする行動がこれにあたる。このような行動も、新たなメディア接触のあり方と言えるだろう。

これまで、テレビ視聴の質に関しては、2つの形態が報告されている³⁾。それらは、テレビ番組を、何となくいろいろな番組を見る「漠然視聴」か、好きな番組だけを選んで見る「専念視聴」の二つである。1960年代からの経緯を見ると、漠然視聴は1960年代から1980年代初めまで減少し、その後盛り返してやや増加し、2012年には34%の人が漠然視聴をする傾向があった。特に最近10年ほどにおいて、リアルタイムを中心としたテレビ視聴は、全体的には、テレビをつけてはいるが見ていることはあまり意識しないようなテレビ視聴の「無意識化」が広がっているのではないかと考えられている。

こうした「漠然」、「無意識化」に関係する行動として、他の行動をしながらテレビを見るという「ながら視聴」の存在があげられる。上記

の調査（2012年）によると、全体では、「ながら視聴」派は、57%であり、「専念視聴」派の42%を上回っていた。男女年層別に見ると、「ながら視聴」派は男性より女性が多く、年層では若年層ほど多い傾向がある。男性30代以下、女性50代以下では、「ながら視聴」派が「専念視聴」派を上回っている。そこでテレビ視聴と並行して行われている行動の内容については、全体では食事が82%と圧倒的に高く、次いで家事・育児29%、新聞28%であり、インターネットは16%であった。男女年層別に見ると、インターネットは男30代以下、女40代以下で高かった。さらに、テレビを見ながらインターネットをする人は、ウェブサイトやブログ（検索を含む）の利用が多いことも明らかになっている。これらの結果は、若者のテレビ離れの一形態ともとらえられるが、一方、若者がテレビ視聴と関連のあるインターネット利用をしている可能性も考えられる。

例えば2012年に行われたNHK放送文化研究所の調査では、SNSの利用者の中で、テレビに関する情報や感想をSNSで読み書きする利用が、特に若者に広がっているということデータを明らかにしている⁴⁾。このような視聴の仕方はコミュニケーションの中のテレビ視聴、すなわち「つながり視聴」の1つ、「テレビSNS」と名付けられ、かつての「家族視聴」と同様、コンテンツを楽しむだけでなく、人とのつながりも大切にするテレビの見方と定義されている。そのような視聴は男女とも10代から20代に多く、テレビについてSNSで他の人が書いた内容を読むだけでなく、自ら発信することも積極的に行い、テレビ番組を他者との話の種にする傾向も見られたという。

このように、メディア環境が変容することで、これまでのメディア接触の状況が変わりつつあることがわかる。

4. 情報接触と社会不安

それでは、以上のような新たなメディア接触状況は、人々に一体どのような影響を与える可能性があるのだろうか。メディアが人々の意識に与える影響については、これまでさまざまな

視点から多くの研究が行われてきた。本研究では、その中でも特に不安感にかかわる社会意識をとりあげ、新たなメディア環境におけるメディア接触の影響について明らかにすることを目的としている。そこで、まずこれまでにメディア接触が人びとの不安感に与えてきた影響について取り上げてみたい。

メディア接触が人びとの不安感に影響を与える可能性を検討した既存のメディア効果研究の1つとして、「培養分析 (Cultivation Analysis)」があげられる⁵⁾。主にテレビのフィクション（ドラマなど）の世界では、実際の社会よりも犯罪などの出来事の頻度や状況が強調されて表現されていることが多い。そこで、テレビを長時間かつ長期間見続けている人は、現実世界をよりテレビに近い世界、すなわち「冷酷で危険な世界」として認識するのではないかという仮説を検討しているのが「培養分析」である。培養分析の結果、アメリカにおいては、高視聴者（1日平均テレビ視聴4時間以上）と低視聴者（1日平均テレビ視聴2時間以下）とでは、高視聴者の方が、どのような質問にもテレビで描かれている世界に近い回答（危険度の度合いや対人不信感が高い）をする傾向が見られたという。

培養分析とは多少前提が異なるが、現実の犯罪情報を伝える新聞やテレビなどのニュースメディアに注目し、その接触の結果、不安が高まったかどうかの検討を行った研究もある⁶⁾。Chiricosらによると、アメリカにおいて、ニュースメディアへの接触を全国およびローカルの新聞、テレビに分けて測定したところ、より多く接触するメディアの種類によってメディア接触効果は異なり、新聞よりテレビ、全国メディアよりローカルメディアの方が犯罪不安を高めることが明らかになった。

一方、日本で同様の研究について検討した阪口は、「受け手の属性」、「メディアの種類」、「本人だけでなく重要な他者の犯罪不安」に注目し、メディア接触と犯罪不安の関係を実証的に明らかにしている⁷⁾。その結果、本人に犯罪被害経験がある層では、新聞地方欄の接触が他者の犯罪不安を高め、他者に犯罪被害経験があ

る層では、全国テレビニュースの接触、子供を持つ親の場合はテレビ全国ニュースの接触、そして配偶者を持つ男性の場合、全国テレビニュースへの接触が、それぞれ犯罪不安を高めるという結果が見られた。つまり、主に全国テレビニュースの影響が、重要な他者への犯罪不安に影響を与える結果となっている。この結果が得られた理由の一つとして、阪口は、他者への犯罪被害は自分でコントロールできないため、メディア接触が犯罪不安に結びつきやすいのではないかと述べている。

一方、災害や危機によって人々の社会不安が高まる場合もある。そのような際に生じる曖昧性や不確実性を解消する第一の手段は、それらを解消するための情報検索を行うことであるという⁸⁾。例えば、2011年3月に起こった東日本大震災の際に、人びとがどのようなメディア利用を行ったかについては、すでに多くの調査が行われている⁹⁾。停電の影響で利用できなかった被災地を除き、テレビなどの既存のマスメディアの利用も多く行われたが、特徴的だったのが、既存のマスメディアに加えて、新たなメディア、すなわちTwitterに代表されるソーシャルメディアが、情報伝達のツールとして一定の役割を果たしたということである¹⁰⁾。

その役割とは、ソーシャルメディアが、新聞やテレビなどの従来メディアと比較した場合に、テレビや新聞は（生中継を除き）情報を一定の単位でせき止めてまとめて伝える「ストック型」のメディアであるのに対し、ソーシャルメディアは「今、まさに起きていること」を伝える「フロー型」のメディアであること、テレビや新聞が主に全体状況をメインに伝えるのに対し、ソーシャルメディアでは利用者側が知りたいピンポイントの情報を直接取りに行くことができることなど従来メディアにはない強みを持っていることなのではないかと分析されている。しかしながら、誤った情報が「素早く」「広範囲に」拡散してしまい、大勢の人びとを混乱に陥れる危険性も指摘されている。災害時に情報が錯綜する中で、デマがチェーンメールやTwitterとして拡散し、人びとの不安感をさらに増させた例も実際に見受けられたとい

う。

以上のとおり、さまざまなメディア接触が人々の社会的現実認識に何らかの影響を与える可能性はすでに示唆されている。既存のマスメディアによる不安感への影響は、ネガティブなニュースに接したことで不安が増すということといったことが考えられるが、果たして新たなメディア接触行動ではどのような影響がみられるのだろうか。本研究では、それを探るために、新たなメディア接触行動と人々の社会意識、特に社会不安との関連を分析し、検討を行った。

方法

本研究の分析には、2009年8月8日～10日に行われた首都圏在住20歳～59歳男女800名を対象としたオンライン調査のデータを用いた。なお、本調査は、科学研究費補助金（課題番号19330113）による「メディア環境の変容が世論過程に及ぼす影響に関する研究」の一部として行われた。この調査の対象者は、週に1回以上ネットでブログ、掲示板、またはSNSを利用している比較的インターネット利用頻度の高いネットユーザーであり、新たなメディア接触行動を検討するためには適したサンプルと言える。

分析に用いた質問項目としては、まずメディア接触行動では、既存マスメディアへの接触について、テレビ番組視聴（ニュースを除く）、テレビニュース番組視聴、ワイドショー・情報番組視聴、新聞読書の普段の接触時間を尋ねた。また、インターネットへの接触としては、パソコンによるインターネット利用時間を尋ねた他、ニュースサイトを見る、大規模電子掲示板を読む、大規模電子掲示板に書き込む、自分のブログを書く、他の人のブログを読む、他の人のブログにコメントをつける、などのインターネットの利用行動の頻度を「利用しない」から「毎日利用する」までの7件法で尋ねた。さらに、既存メディアと新たなメディアを併用する新たな接触行動として、「テレビを見たあとで、気になった情報をネットで検索してみる」、「テレビで知ったニュースを詳しく知るためにインターネットをチェックする」、「インターネ

ットの情報が信頼できるかどうか、テレビや新聞で確かめてみる」、「インターネットで知ったニュースを詳しく見るために、テレビニュースを見る」などの項目をそれぞれ5件法で尋ねた。また、ブログの情報についての信頼度、公正度、正確度、詳細度のそれぞれについて、どの程度信頼しているかをそれぞれ5件法で尋ねた。

人びとがメディア接触をする際には、情報接触のスキルがその行動に影響を与えられ考えられる。そこで、そのスキルを測る変数として、情報選択能力を用いた。これについては、木村ら¹¹⁾を参考に、「自分にとって必要な情報をすばやく見分けることができる」、「たくさんある情報の中から、自分の必要とする情報を取捨選択できる」、「信頼できる情報を見分けることは得意なほうだ」、「情報が信頼できるか判断することは、重要だと思う」の4項目について、それぞれ5件法で尋ねた。

さらに、社会意識の中でも社会に対する不安感、すなわち社会不安の項目として、「大きな自然災害の被害を受けることへの不安」、「地球温暖化の影響が目に見える形で現れることへの不安」、「食の安全が脅かされることへの不安」といった、個人が自分では直接的にその状況や結果を確かめることが難しく、メディアを用いないとその状態や情報が確認できない社会状況に対する不安について、「非常に不安である」

から「全く不安ではない」までの5件法で尋ねた。社会不安は、ある社会での現象が、不確定な状況で、その現象の的確な知識が得られず、その具体的な対処の仕方もわからない状況で顕在化するという¹²⁾。不安感を感じる対象としては、さまざまな社会現象が考えられるが、今回、本研究においては、一般的に誰にとっても同様に不安を感じる可能性のある、自然災害や地球環境、農業などに関する状況についてその社会不安を尋ねた。

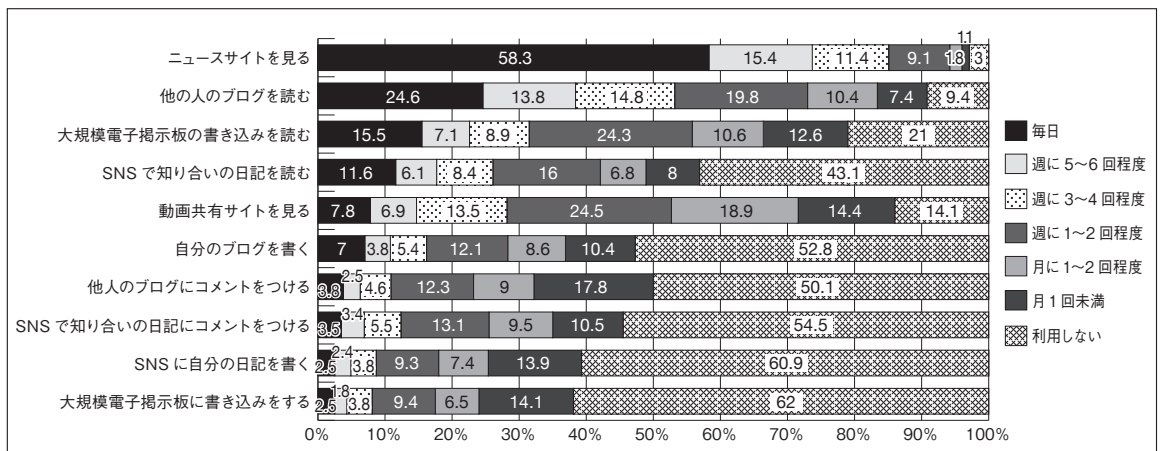
また、性別、年齢、学歴（教育年数）等のデモグラフィック項目も尋ねた。

結果

1. メディア接触状況の概要

まず、メディア接触状況の結果を概観したところ、今回のサンプルは週に1回以上ネットでブログ、掲示板、またはSNSを利用しているネットユーザーであるため、テレビ視聴、PCインターネットとも8割以上の方が毎日利用していた。ただし、ラジオニュース接触、携帯ネット接触、ネットTV接触に関しては、毎日接触している人が5割以下で接触度も他のメディアと比べるとかなり低かったため、分析からはずした。

図1には、回答者が新たなメディア接触であるさまざまなインターネット利用をどの程度行っているかを示した。すでに前述したように、



(N=800)

図1 さまざまなインターネット利用の頻度

今回の調査の回答者はネットユーザーであるため、インターネット利用を比較的頻繁に行っていることがわかる。例えば毎日インターネットのニュースサイトを見る人は58.3%に上る。他人のブログを週に3~4回程度以上の頻度で読む人は53%であった。動画共有サイトを毎日見る人は7.8%と少ないが、月1回未満の人も含めると、利用している人は85%に上る。

一方、同じインターネット利用でも、情報受信と発信という側面で分けると、受信をしている人は多いが、発信を頻繁にする人は少なく、毎日行っている人は自分のブログ、他人のブログ、SNSの知り合いの日記、SNSの自分の日記、大規模電子掲示板などすべて10%以下であった。この結果を見ると、ネットユーザーでも、調査時においては、ある程度頻繁な情報発信をする人は全体の半数以下に過ぎないことがわかる。よって、今回の回答者が行う新たなメディア接触については、その多くが情報を検索し、その情報を読んだり、見たりすることが中心であることがうかがえる。

2. 尺度の作成

次に、様々なメディア接触行動やブログに対する信頼度、情報選択能力などに関する尺度を作成した。まず、既存メディアと新たなメディアを併用する新たな接触行動について尋ねた変数のうち、どちらかというインターネットの情報接触を中心に行うメディア接触行動である、「テレビを見たあとで、気になった情報をネットで検索してみる」、「テレビで知ったニュースを詳しく知るためにインターネットをチェックする」などの5項目の回答を加算し、インターネット情報重視尺度を作成した(信頼性係数クロンバックの $\alpha = .74$)。また、既存のメディアと新たなメディアを併用するメディア接触行動のうち、マスメディア情報をより重視する行動である「インターネットの情報が信頼できるかどうか、テレビや新聞で確かめてみる」、「インターネットで知ったニュースを詳しく見るために、テレビニュースを見る」などの4項目を加算し、マスメディア情報重視尺度を作成した(信頼性係数クロンバックの $\alpha = .71$)。ま

た、ブログの情報について、その信頼度、公正度、正確度、詳細度をそれぞれの程度信頼しているかを尋ねた項目の回答を加算して、ブログ信頼度尺度を作成した(信頼性係数クロンバックの $\alpha = .93$)。

情報選択能力については、「自分にとって必要な情報をすばやく見分けることができる」、「たくさんある情報の中から、自分の必要とする情報を取捨選択できる」、「信頼できる情報を見分けることは得意なほうだ」、「情報が信頼できるか判断することは、重要だと思う」の4項目の回答を加算して情報選択能力尺度を作成した(信頼性係数クロンバックの $\alpha = .81$)。

なお、以上の4つの尺度については、 α 係数はおおむね十分な信頼性があると判断した。

3. メディア接触と社会不安

次に、さまざまなメディア接触や変数が社会意識にどの程度影響を与えているかを探るため、社会的状況についての不安について尋ねた3項目を従属変数とした重回帰分析を行った。表1にその結果を示す。

ここで分析に用いた3項目の社会的状況についての情報は、個人ではその原因や結果の認識が難しいため、確認するには何らかのメディアからの情報に頼らざるを得ないものである。結果として、テレビニュース視聴時間は規定因として有意ではなかったが、ワイドショーをよく視聴する人ほど、新聞をよく読む人ほど地球温暖化の影響への不安が高い傾向が見られた。新たなメディア接触行動としては、電子掲示板の書き込みを読んだり、書き込みをしたりする人ほど不安が低い傾向が見られた。また、他人のブログを読む人ほど自然災害への不安が高いという結果が得られた。

さらに3項目の社会不安に対しいずれも有意な規定因となっているのは、情報選択能力とインターネット情報重視であり、情報選択能力の高い人ほど不安が高く、インターネットで情報を確認する傾向の高い人ほど不安が低い傾向にあった。なお、デモグラフィック要因はいずれも有意な規定因ではなかった。

表1 社会不安を従属変数とした重回帰分析結果

	大きな自然災害の被害を受けることへの不安	地球温暖化の影響が目に見える形で現れることへの不安	食の安全が脅かされることへの不安
	β	β	β
TV視聴時間(除ニュース)	.097	-.002	-.061
TVニュース視聴時間	.083	-.014	-.077
ワイドショー視聴時間	.019	.099 *	.004
新聞閲読時間	.030	.093 *	.005
PCインターネット利用時間	-.038	-.061	.010
ニュースサイトを見る	-.005	-.036	-.001
電子掲示板の書き込みを読む	-.096 *	-.123 **	-.022
電子掲示板に書き込みをする	-.112 **	-.125 **	.007
他の人のブログを読む	.100 *	.056	.018
自分のブログを書く	-.006	.054	-.004
他の人のブログにコメントをつける	-.003	-.052	.000
インターネット情報重視	-.158 ***	-.155 ***	-.157 ***
マスメディア情報重視	-.040	-.044	-.035
情報選択能力	.160 ***	.154 ***	.095 *
ブログ信頼度	-.001	.020	.007
性別	-.017	-.036	-.020
年齢	-.008	.032	.052
教育年数	-.035	-.051	-.033
Adjusted R ²	.122	.103	.051

* < .05, ** < .01, *** < .001

考 察

以上の結果より、主に次の点が明らかになった。まず、新聞閲読やワイドショー視聴などの既存マスメディア接触行動時間の長い人は、地球温暖化への不安感が高い傾向が見られた。また、電子掲示板を読んだり、書き込みをしたりという新たなメディア接触行動をよく行う人は、自然災害や地球温暖化への不安感が低い傾向が見られた。そして、マスメディアから得た情報をインターネットで確認するメディア接触行動をよくする人ほど社会不安が低く、一方情報選択能力の高い人ほど社会不安が高い傾向が見られた。

これらの結果をみると、インターネットを用いた新たなメディア接触行動と社会状況への不安には統計的に有意な関連が見られ、新たなメ

ディア接触行動は受け手の社会意識に影響を与える可能性が示された。しかしながら、その影響はマスメディア接触とは異なった形で表れている。マスメディアの場合、接触により不安感が高まる可能性があるが、インターネットの電子掲示板を読んだり、書き込みをしたりする頻度が高まることにより、不安は低まる可能性が示されている。また、マスメディアよりもインターネットによって情報確認をする人の方が、不安感が低いという結果も得られている。これらの相反する結果はどのような解釈が可能だろうか。

マスメディアの情報は、そのほとんどが比較的信頼性の高い専門的な送り手から一方的に与えられる情報である。よって、受け手が選択できる可能性は、どのチャンネルやメディアに接

触するかに限られる。また、社会的な問題がマスメディアで取り上げられる場合は、不安が高まるような事件や危機的情報が強調されることが多い。そのため、社会的問題についてのネガティブな情報をマスメディアから得た場合、不安が高まることはあっても、低くなることはあまり考えられない。

それに比べ、インターネットからの情報は、情報選択の仕方によっては、受け手が望む情報のみに接することができる。ネットサーフィン、検索エンジンによって、信頼度の高低に関わらず、選択的接触をしながら、不安感を高めるような情報を避け、安心できる情報を求めて不安を低めることが可能なのである。上記でも述べたように、災害や危機によって生じる曖昧性や不確実性を解消する第一の手段は、情報検索を行うことである。情報検索を行って、自分にとっての確実な情報を得ることで不安が低まると考えられる。

インターネットから得られる情報は多種多様であり、また膨大な量の情報が得られるが、多くの情報が得られるからといって、必ずしも正しい情報が得られるとは限らない。特に、電子掲示板というのは、信頼度としては高い情報源とは言い難い。自分が得たい情報のみを得ることで、問題から目を背け、不安が低まるという可能性もあるだろう。しかしながら、他人のブログをよく読む人は、自然災害への不安感が高いという、多少異なる結果も見られている。

また、情報を選択する能力が高い人ほど不安が高いという結果は、以上の解釈と矛盾する結果とも受け取れる。しかし、情報を客観的にきちんと選択できると考えている人は、自分に都合のよい情報のみを得るわけではないため、不安感が高いのではないかと考えることもできる。

以上のように、インターネットを利用した新たなメディア接触行動は、人びとの社会不安に影響を与える可能性が示されたと言える。インターネットは膨大な情報が得られるメディアであるが、その接触の仕方、情報選択の仕方によっては、必ずしも社会的現実に関するバランスのとれた情報が得られるとは限らない。今後、

インターネットが主要な情報源としてさらに台頭していけば、その影響の重要度が増していくと考えられる。なお、今回の研究で明らかになった、インターネット利用での情報接触による社会不安への影響は、インターネットの利用量だけでなく、その利用の仕方にも焦点を当てる必要があることを示唆していると考えられる。今後はさらにそのメカニズムについて検討を進めるべきであろう。

なお、今回の分析データは2009年当時のインターネット利用者を対象としたものであるため、スマートフォンなど携帯端末の普及や、ここ数年のSNSの利用者の倍増などによる、最新のメディア環境の変容による影響については測りきれていない。また、本研究での分析結果は、あくまでもメディア接触行動と社会不安との一時点での関連を分析したものであり、その影響の可能性は示唆されたが、因果関係を示す結果とは言えない。今後とも、継続した調査研究によって、その影響や新たな動向を明らかにしていく必要があるだろう。

付記：本研究は、平成19～21年度科学研究費補助金基盤研究（B）（課題番号19330113）「メディア環境の変容が世論過程に及ぼす影響に関する研究」（代表：三上俊治）の援助を受けて行われた。

【引用文献】

- 1) 木村義子, メディア観の変化と“カスタマイズ視聴”“つながり視聴”～「テレビ60年調査」から(2), 放送研究と調査, 63(7), 64-81(2013).
- 2) THORSON, T., VRAGA, E. and EKDALE, B., Credibility in Context: How Uncivil Online Commentary Affects News Credibility, Mass Communication and Society, 13, 289-313(2010).
- 3) 木村義子, メディア観の変化と“カスタマイズ視聴”“つながり視聴”～「テレビ60年調査」から(2), 放送研究と調査, 63(7), 64-81(2013).
- 4) 平田明裕・執行文字, 広がる“カスタマイズ

- 視聴”と“つながり視聴”～「テレビ60年調査」から(1), 放送研究と調査, 63(6), 18-45, (2013).
- 5) GERBNER, G. & GROSS, L., Living With Television: The Violence Profile. *Journal of Communication*, 26, 173-199 (1976).
- 6) CHIRICOS, T., ESCHHOLZ, S. and GERTZ, M., Crime, News and Fear of Crime: Toward an Identification of Audience Effects, *Social Problems*, 44, 322-40, (1997).
- 7) 阪口祐介, メディア接触と犯罪不安:「全国ニュース」と「重要な他者への犯罪不安」の結びつき, *年報人間科学*, 29, 2, 61-74 (2008).
- 8) HIRSHBURG, P., DILLMAN, D. & BALL-ROKEACH, S., Media Systems Dependency Theory: Responses to the Eruption of Mt. St. Helens. In S.BALL-ROKEACH & M. CANTER (Eds.) *Media, Audience and Social Structure*. Sage Publications, 117-126 (1986).
- 9) 関谷直也, 橋元良明, 中村功, 小笠原盛浩, 山本太郎, 千葉直子, 関良明, 高橋克己, 東日本大震災における首都圏住民の震災時の情報行動, *東京大学大学院情報学環情報学研究調査研究編*, 28, 65-113 (2012).
- 10) 吉次由美, 東日本大震災に見る大災害時のソーシャルメディアの役割～ツイッターを中心に～, *放送研究と調査*, 61(7) (2011).
- 11) 木村忠正, 橋元良明, 辻大介, 石井健一, 金相美, インターネット・パラドクスの検証, *東京大学社会情報研究 調査研究紀要*, 18, 396-446 (2002).
- 12) *世界大百科事典*, 第二版, 平凡社 (2006).